

平成30年度主な事業

今年度に取り組む主な事業について、まちづくりプランに掲げた「5つのキーワード」に沿って紹介します。

絆による安全・安心、減災プロジェクト《安全・安心》

◆耐震性貯水槽整備事業 4,021万円

地震等で水道が寸断された場合でも消火活動が円滑に実施できるよう、耐震性の防火水槽を整備します。
平成30年度は、多々羅公民館建設予定地及び大住ヶ丘第二公園で設置工事を行うと共に、打田公民館西側への設置の測量設計を行います。

◆消防ポンプ自動車整備事業 5,356万円

常備消防力の充実強化を図るため、車両更新計画に基づき、北部分署の消防ポンプ自動車を更新します。

◆市営住宅長寿命化事業 1億2,250万円

予防保全等の観点から修繕や改善工事を実施し、建物の長寿命化と更新コストの縮減を図ります。
平成30年度は、大住団地の浴槽及び給湯設備改修工事、外部長寿命化改修設計、三山木団地エレベーター改修工事を行います。



避難所運営訓練にて支援物資を搬入する様子

緑豊かなエコタウン推進プロジェクト《緑》

◆水辺の散策路環境整備事業 1,090万円

市民が気軽に散策やウォーキングを楽しめるよう順次整備を進めている水辺の散策路について、虚空蔵谷河川敷等に路面表示や案内看板を設置すること等により、より一層親しみやすく、市民の健康の維持や向上につながる散策路となるよう環境整備を進めます。

◆遊歩道整備事業(山手東上西野線) 7,400万円

松井ヶ丘小学校から北部住民センターまでを結ぶ遊歩道の整備を進め、水辺の散策路の回遊性を高めるとともに、通学での利用等、市民生活道路としての利便性の向上を図ります。
(うち債務負担行為:平成30年度~平成31年度 1,400万円)

◆府農総研跡地公園整備事業 1億4,350万円

府農総研跡地の公園整備にあたり用地取得を行います。
(債務負担行為:平成30年度~平成35年度 1億4,350万円)

◆可燃ごみ広域処理施設整備事業 1億7,900万円

可燃ごみ広域処理施設の整備にあたり用地取得を行います。
(債務負担行為:平成30年度~平成31年度
ごみ焼却施設用地 4,000万円、進入道路等用地 1億3,900万円)

◆公園施設長寿命化事業(田辺公園プール改修) 1億1,160万円

公園施設長寿命化の一環として公園プール施設の改修を行いライフサイクルコストの縮減や施設維持管理費の平準化を図りつつ、今後も市民に長く愛される施設とします。

◆がけ地近接等危険住宅移転補助事業 399万円

がけ崩れ等の危険から住民の生命の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある既存不適格建築物等の移転について補助を行います。

◆木造住宅耐震化促進事業 2,740万円

安全安心な暮らし創造の一環として、地震発生の際、倒壊等の危険性の高い木造住宅の耐震性の向上等を図り、地震に強いまちづくりを推進します。

◆地域版防災マップ(土砂災害)作成事業 383万円

土砂災害に備え、適切なタイミングで住民が避難できるよう、警戒すべき区域、避難場所や避難ルートを明示したマップを地元住民と共同で作成します。【H30 打田区】

◆地域版防災マップ(水害)作成事業 478万円

水害に備え、適切なタイミングで住民が避難できるよう、浸水想定区域、避難対象、避難場所、避難ルートを明示したマップを地元住民と共同で作成します。【H30 江津区・二又区】

◆避難所運営個別地区マニュアル作成事業 259万円

平成26年度に策定した、避難所運営マニュアル(共通編)に続き、各地域事情に対応した避難所単位でのマニュアルを策定します。【H30 培良中学校】

◆避難行動要支援者名簿台帳システム導入事業 178万円

住民基本台帳、介護保険情報、障害者情報などをもとに要支援者を抽出し、名簿台帳の作成支援を行うことのできるシステムを導入します。

水辺の散策路環境整備事業

◆雨水タンク設置補助事業 210万円

雨水の有効利用など水資源の保全に関する取組を推進するため、雨水タンク設置者に対して、購入費の一部を助成します。平成30年度は対象を事業所にも拡充します。
(購入費の3/4を補助、市1/2、府1/4、限度額45,000円)

◆プラスチック容器包装 収集処理委託事業 2億3,072万円

プラスチック容器包装ごみを一般廃棄物収集運搬業者に、収集と運搬及び処理までを一括委託することで安定的なごみの収集及び再資源化を実施します。
(うち債務負担行為:平成30年度~平成33年度 1億9,950万円)

夢を育む「未来への投資予算」に

一般会計 過去最大規模に 241億8,700万円

平成30年度一般会計当初予算は、待機児童対策をはじめとする子育て施策に重点を置き、一般会計当初予算総額で過去最大となる241億8,700万円(前年度比0.2%増)となりました。

平成30年度は、市施行以来積み上げてきた20年間の成果を踏まえ、さらに成熟した品格ある都市の形成を確かなものとするため、市政運営の指針である第3次京田辺市総合計画にもとづく重点項目の着実な推進を図り、子ども・子育て施策を中心とした幅広い多くの行政需要に的確に対応した、未来への投資となる予算を編成しました。

これまで取り組んできた事業の集大成に向けた進捗をさらに加速させるとともに、特に「安全・安心」「緑」「健康」「文化・教育」「田園都市」の5つの政策キーワードに沿った重点化事業を強力に推し進めます。

★——保育士を増員 子ども・子育て施策中心に 初のこども園整備へ——★

安全・安心 地域住民と協働で実施する避難所運営訓練をはじめ、避難所運営個別地区マニュアルや地域版ハザードマップの作成に引き続き取り組みほか、新たに避難行動要支援者名簿台帳システムを導入するなど、安全安心につながる取り組みを一層充実し、災害対応力の強化を図ります。

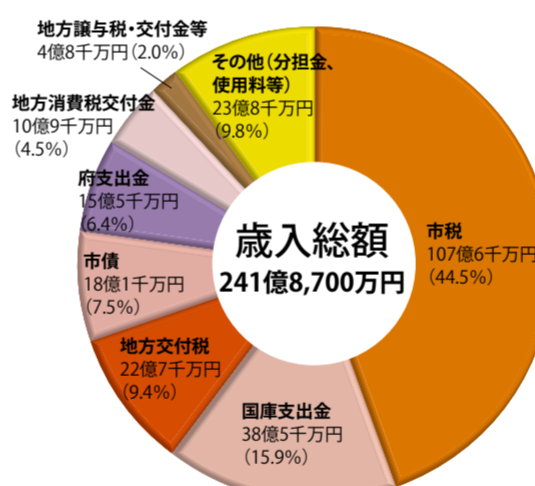
緑 水辺の散策路ルートマップを作成し市民に活用いただくとともに、大住虚空蔵谷川の散策路の整備により、市民が親しみ憩える空間をさらに創出していきます。また、京都府農業総合研究所の跡地を活用し、公園の整備を推進します。

主な事業	予算額
保育士確保対策事業	3億8,236万円
認定こども園施設整備事業	3億5,453万円
田辺中学校体育館防災機能強化事業	2億5,310万円
保育園施設整備事業	1億9,877万円
可燃ごみ広域処理施設整備事業	1億7,900万円
府農総研跡地公園整備事業	1億4,350万円
市営住宅長寿命化事業	1億2,250万円
国民健康保険税激変緩和対応事業	1億円
遊歩道整備事業(山手東上西野線)	7,400万円
消防ポンプ自動車整備事業	5,356万円
幼稚園保育室空調整備設置事業	4,650万円
松井ヶ丘保育園第二園舎整備事業	3,744万円
大住工専地区拡大会場事業	3,000万円
農地耕作条件改善事業	3,000万円
水辺の散策路環境整備事業	1,090万円
区・自治会要望解決型くらしの安全安心実現予算	1,000万円
地域版防災マップ(土砂災害・水害)作成事業	861万円
新田辺駅東地区まちづくり事業	700万円
京田辺市空家等対策推進事業	680万円
中学校給食事業手法等調査事業	100万円

歳入

◆市税 個人住民税や固定資産税の伸びを見込み、前年度と比べて1億7千万円(1.6%)の増額となる107億6千万円を計上しました。

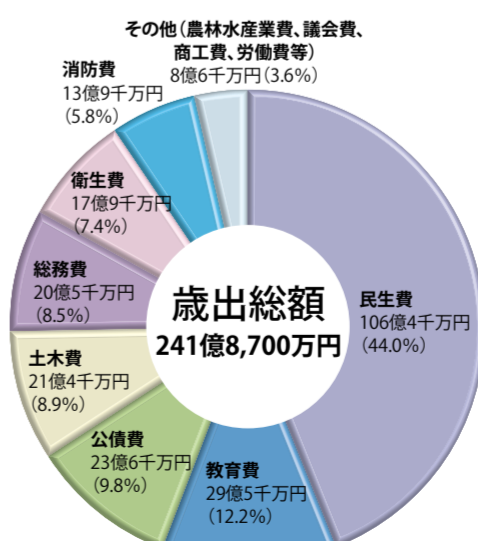
◆市債 認定こども園等の施設整備、田辺中学校体育館の防災機能強化や市営住宅長寿命化に係る市債を発行する一方、三山木小学校増築事業が終了したこと等により、前年度と比べて5千万円(2.7%)の減額となる18億1千万円を計上しました。



歳出

◆民生費 保育士の人件費、認定こども園等の施設整備補助や自立支援給付費の増加により、前年度と比べて12億1千万円(12.8%)の増額となる106億4千万円を計上しました。

◆教育費 田辺中学校体育館の防災機能強化等を行う一方、三山木小学校増築事業が終了したこと等により、前年度と比べて2億5千万円(7.8%)の減額となる29億5千万円を計上しました。



グラフで見る予算分析

健康 増大する保育ニーズに対応するため、平成31年4月に開園を予定する市内初の幼保連携型認定こども園及び保育園の施設整備や、松井ヶ丘保育園の園舎増築への支援を行うとともに、保育士の確保対策を強化します。

また、妊娠前から子育て期に至る切れ目のない子育て支援体制を一層強化するため、これまでの取り組みに加え助産師による訪問相談を開始します。

さらに、国民健康保険事業は都道府県化等により被保険者の負担増が避けられない状況にあります。平成30年度については一般会計からの繰入金や国民健康保険特別会計の基金の活用

文化・教育 将来の中学校給食の実施を見据えた予算を計上するとともに、市内公立幼稚園へのエアコン設置や田辺中学校体育館の防災機能強化工事を実施します。

田園都市 「便利でえやん！」をキャッチフレーズとした京田辺の利便性をより一層高めるため、道路整備等を中心とする都市基盤整備事業を着実に進めるとともに、大住工業専用地域拡大事業の支援を行います。

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
一般会計	241億8,700万円	241億3,000万円	5,700万円	0.2
特別会計	115億4,090万円	151億5,820万円	△36億1,730万円	△23.9
特別会計	2,310万円	2,310万円	0	0.0
特別会計	2,200万円	1,050万円	1,150万円	109.5
国民健康保険特別会計	64億7,210万円	76億8,640万円	△12億1,430万円	△15.8
介護保険特別会計	41億1,970万円	43億9,960万円	△2億7,990万円	△6.4
後期高齢者医療特別会計	9億400万円	7億9,270万円	1億1,130万円	14.0
公共下水道事業特別会計	0	21億7,100万円	△21億7,100万円	皆減
農業集落排水事業特別会計	0	7,490万円	△7,490万円	皆減
水道事業会計	28億1,840万円	27億1,300万円	1億1,710万円	4.3
公共下水道事業会計	30億6,090万円	0	30億6,090万円	皆増
農業集落排水事業会計	1億3,750万円	0	1億3,750万円	皆増
合計	417億4,470万円	419億8,950万円	△2億4,480万円	△0.6

「予算特集」に関するお問い合わせ先: 財政課 (☎64-1312)

※文中及び各表中に記載した数値は端数整理しているため、各項目の合計や差し引きなどは必ずしも一致しません。

中学校給食実施に向けて調査研究

学び・文化のネットワーク創造プロジェクト《文化・教育》

◆中学校給食事業手法等調査事業 100万円

京田辺市中学校昼食等検討委員会における検討経過を踏まえ、将来の中学校給食の実施に向けての調査研究を行います。

◆幼稚園保育室空調設備設置事業 4,650万円

すべての子どもに等しく快適な教育・保育環境を確保するため、すべての幼稚園保育室に空調設備を設置します。

◆田辺中学校体育館防災機能強化事業 2億5,310万円

屋根および内外壁の大規模改修を行い、学校体育施設の環境整備を行うとともに、指定避難所としての防災機能を強化します。

◆放課後子ども教室事業 212万円

学校の教室や体育館等を活用し、児童が安全・安心して過ごせる「放課後の子どもの新たな居場所」を確保します。

◆アートディレクター配置事業 340万円

これまでの文化コーディネーター配置による活動成果を小学生など幅広い年代に普及させ、より市民と文化芸術を繋ぐ役割を果たします。

◆アートディレクター活動事業 150万円

平成28年度から開催している好日茶会を継続し、本市の特産であるお茶の新たな魅力をワークショップを通じて発信します。また、小学校にアーティストを派遣し、子どもの頃から文化芸術に触れる機会を提供します。

◆部活動指導員配置促進事業 164万円

中学校での部活動に関して、教員の業務負担等様々な課題が指

摘されている中、技術指導や大会への引率等を行う部活動指導員を配置することで、持続可能な部活動の運営体制を構築するとともに、教員の負担軽減を図ります。

◆中央図書館ギャラリー更新事業 567万円

中央図書館のギャラリーについて、展示台やピックアップレール、空調機等を更新します。

◆中央図書館「駅ナカ案内所」図書返却スポット設置事業 10万円

近鉄新田辺駅構内にある「駅ナカ案内所」でも図書館で借りた本を返却できるようにし、利便性の向上を図ります。

◆海外交流都市発掘事業 25万円

同志社女子大学と連携し、海外都市に留学する学生を京田辺市国際交流プロモーターに任命し、留学先都市で本市生産の抹茶のお点前披露や動画を使った市の紹介を行うことを通じて、現地の人々に本市への興味関心を喚起し、海外都市と本市における継続的な交流事業創出のきっかけづくりを行います。

◆同志社大学体育会クラブスポーツコミュニケーション事業 77万円

同志社大学体育会クラブと体育施設が充実する京田辺キャンパスの特徴を生かし、野球、サッカーの競技で学生が有する卓越した技術を中学生に指導し、大学生・中学生相互の交流、中学生の競技力向上につなげるなどスポーツを通じた地域還元を行います。併せて試合応援ツアーを開催し、「見る」スポーツの視点から競技に対する新たな気付きを促します。

◆同志社大学夏休みサイエンスアカデミー事業 25万円

同志社大学の理学部との拠点となる京田辺キャンパスにおいて、市内の小学生（親子）及び中学生を対象に、同大学が有する充実した学びの環境を活かしたサイエンスアカデミーを開催することで、子ども達の理科への興味・関心を高めるきっかけづくりを行います。

◆ワールドマスターズゲームズ負担金 25万円

2021年5月に関西一円で開催されるワールドマスターズゲームズにおいて、本市では5日間の日程でハンドボール競技の会場となることから、京都府の基本計画の中で、本市の会場レイアウトや選手の輸送、交流の場等の計画策定を府内各実施市町と協力し進めます。



市長が現地で区・自治会の要望箇所を視察の様子

地域要望の実現に向けて

◆区・自治会要望解決型 暮らしの安全安心実現予算 1,000万円

部分的な舗装や路面標示の修繕、側溝の掃除や雑木の伐採など、「区・自治会からの要望」に関して、これまでは要望箇所の確認後に予算を確保し対応してきました。

今年度は、地域の声に速やかに応え、暮らしの安全・安心を実現するために、あらかじめ箇所付けを行わない予算枠を確保し、緊急かつ優先度の高い箇所の修繕工事等、地域のニーズに臨機に対応します。

市内初・認定こども園の施設整備へ

いきいき健幸・子育て支援プロジェクト《健康》

◆保育士確保対策事業 3億8,236万円

待機児童対策として、保育士（正職員）を増員するとともに、臨時的任用職員の処遇改善を強化します。

◆認定こども園施設整備事業 3億5,453万円

就学前児童数が大幅に増加することが見込まれる同志社山手地区に、幼稚園と保育所の機能を併せもつ幼保連携型認定こども園を民設民営方式で整備します。

◆保育園施設整備事業 1億9,877万円

増大する保育ニーズに対応する受け皿を確保するため、三山木地区内に保育園を民設民営方式で整備します。

◆松井ヶ丘保育園第二園舎整備事業 3,744万円

私立松井ヶ丘保育園第二園舎の整備にあたって、補助金を交付し、定員数の拡大（35名増）を図ります。併せて、一時的保育事業を実施し、北部地域でのニーズに対応します。また、平成31年4月に向けた幼保連携型認定こども園への移行への支援を行います。

◆国民健康保険税激変緩和対応事業 1億円

国民健康保険制度の都道府県化等によって、被保険者の保険料が急激に増加し市民生活を著しく圧迫することがないよう、緊急措置的に一般会計からの繰出金（1億円）及び国民健康保険特別会計の基金（約5,000万円）を投入し、現行税率を維持します。

◆産前・産後サポート事業 59万円

妊娠・出産・育児に不安を抱え、身近に相談者がいない母親や



その家族を対象に、専門職（助産師）による相談支援を寄り添い型で行うことにより、妊娠から切れ目のない子育て支援を実施します。

◆産後ケア事業 78万円

出産後の回復の遅れや授乳に関わる悩みを抱え、身体的、心理的な不調から、健康管理や育児についての保健指導・身体的ケア等が必要な母子を対象として、専門職（助産師）によるアウトリーチ型（対象者宅を訪問）の保健指導等を行います。

◆学習支援事業（対象者高校生拡大） 366万円

生活困窮世帯の児童・生徒を対象に学習意欲と学力の向上を図るため学習支援事業を行うとともに、交流イベント等により家庭以外の子どもの居場所としての機能を充実させます。これまで、小中学生を対象としていたものを平成30年度から高校生まで拡大します。

活力あるコンパクトシティ推進プロジェクト《田園都市》

◆大住工専地区拡大支援事業 3,000万円

市北部の大住工業専用地域への企業立地を図るため、組合設立に向け必要となる計画策定等を支援します。

◆新田辺駅東地区まちづくり事業 700万円

平成27年度から地元住民等への意向調査を行っている新田辺駅東地区のまちづくり事業について、事業区域の設定、推進母体、事業手法等の検討を行います。

◆京田辺市空家等対策推進事業 680万円

空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、国の基本指針に即して、市の計画を策定します。また、空家等の調査結果等について、詳細情報・位置・写真等をGISデータ化し庁舎全体で活用することにより、全庁的な体制で空家等がもたらす各種の問題の解消に取り組みます。加えて、空家等の効率的な活用等を目的として、「空家・空室バンク」を創設し市ホームページで公開するとともに、無料相談会を実施します。

◆農地耕作条件改善事業 3,000万円

東地区では、京田辺市特産の「えびいも」や「京都田辺茄子」の生産拡大を図るため、地域全体でブロックローテーションによる転作が可能な条件整備を図るとともに、地域農業の担い手等へ農業集積を推進します。（平成30年度からの3か年事業）

◆夢はこぶ北陸新幹線PR事業 40万円

北陸新幹線南部ルート整備促進に向けて、政府への要望活動や、京都府立田辺高等学校と連携し製作したミニ鉄道（北陸新幹



コンパクトシティの形成を目指す市中部地域

線車両)によるPR活動を行います。

◆バス交通等活性化事業 4,750万円

地域に根ざした公共交通として重要な機能を果たしているバス交通において、運行経費の一部を負担することで、交通資源である路線バスを維持・確保し、地域の重要な移動手段として守りつなぎます。平成30年度は、奈良交通(株)の負担金路線である東部循環線について、バス交通等検証委員会での協議を踏まえた路線に再編することで、沿線地域住民の更なる利便性の向上を図ります。

◆創業支援総合事業 スタートアップ京田辺 1,062万円

創業支援セミナーの実施等による新たな創業者の掘り起こしから、産学連携コーディネーターや市内インキュベーション施設を活用したトータルサポートにより、新産業の創出等新たな事業者の拡大による市内経済の活性化を図ります。